



ホットトピックス

■ 脱炭素、EUタクソノミーへ向けた廃棄物処理のあり方研究会 (第2回) を開催しました

当センターは、EU(欧州連合)において「EUタクソノミー(環境に配慮した経済活動を認定する基準)」が検討されていることを踏まえ、EUへの働きかけも視野に入れ、脱炭素を見据えた今後の廃棄物処理のあり方について有識者からご意見をいただくための研究会(コーディネータ:橋詰多摩大学特任教授)の第2回目を、6月28日に東京事務所で開催いたしました。

研究会では、まず当センター理事長の南川より、廃棄物処理における重要課題について紹介しました。

続いて、環境省大臣官房環境経済課環境金融推進室の今井亮介室長補佐より中国及びASEANのタクソノミーについて、京都大学大学院工学研究科高岡昌輝教授よりCCU/CCUSに関する日本国内の動向について、当センターよりEU廃棄物業界団体からの情報提供並びに本研究会(第2回)の論点について説明の後、委員による意見交換を行いました。



脱炭素、EUタクソノミーへ向けた廃棄物処理のあり方研究会(第2回)の様子

意見交換では、日本国内の今後の対応(方向性)や途上国における経済発展の段階に応じた廃棄物処理の進め方等について議論がなされ、合計約200名の方にオンラインでご視聴いただきました。

■ 自治体職員の方々向けオンラインセミナー(第5回)を開催しました

■ 第5回(6月23日開催)

当センターは2022年1月より、自治体職員の方々に向けて、無料のオンラインセミナーを開催しています。

第5回は、脱炭素先行地域(第1回)の選定結果を踏まえたポイント等をテーマとして、6月23日に開催しました。

政府が進める地域脱炭素の実現に向け、令和4年4月26日には脱炭素先行地域(第1回)として環境省より選定された26件の地域が公表されたところです。今後は、2025年度までに少なくとも100ヶ所の脱炭素先行地域を選定することを念頭に、年2回程度の募集と選定が予定されています。

このような状況を受け、自治体の皆様に、今後の募集へ向けた積極的なご検討をいただける

よう、第1回選定結果を踏まえたポイント等について、環境省大臣官房環境計画課の高橋亮介課長補佐(当時)よりご説明いただきました。



当センターの溝田(企画・再生可能エネルギー事業課長)

また、脱炭素先行地域選定要件の「1-1 2030年度までに、脱炭素先行地域内の民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現すること」に向けた再生エネルギーの供給パターンについて、供給方法の仕組みや事例等を、当センター資源循環低炭素化部企画・再生可能エネルギー事業課長の溝田よりご紹介し、約90名の方に聴講いただきました。



ホットピックス

■第66回生活と環境全国大会を開催します

当センターは、環境、廃棄物・リサイクル、生活衛生の分野に携わる行政、産業界、市民等の関係者が、顕彰と交流を通じて環境保全の普及啓発や情報交換を行う、「生活と環境全国大会」を開催しています。

第66回大会は「地域から始める！脱炭素社会の実現に向けて」をテーマとして、2022年10月24日(月)～10月25日(火)の2日間、千葉県千葉市の幕張メッセ(国際会議場)にて、感染症対策を講じたうえで開催します。

なお、江守正多氏(東京大学未来ビジョン研究センター教授、国立環境研究所地球システム領域 上級首席研究員)による特別講演や公開講座などの一部プログラムは、11月14日(月)～12月23日(金)の期間にオンデマンド配信も行う予定です。

プログラム等の詳細情報については、ホームページでご案内しておりますので、以下のURL等からご確認ください。



【第66回生活と環境全国大会】

<https://www.jesc.or.jp/training/tabid/141/Default.aspx>

■令和4年度九州・沖縄ブロックのカーボンニュートラル実現に向けた施策等検討委託業務を受託しました

令和2年12月より「国・地方脱炭素実現会議」が開催され、令和3年6月9日に「地域脱炭素ロードマップ」が取りまとめられています。同ロードマップでは、全国に少なくとも100か所の脱炭素先行地域をつくること、脱炭素の基盤となる重点対策を全国津々浦々で実施することなどが示されています。また、同ロードマップで各地方支分部局が地方環境事務所を中心に水平連携し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、機動的に支援を実施していくことが示されたことを受け、九州・沖縄地域においては、こうしたロードマップの要請を実現するため令和3年12月に「九州・沖縄地域脱炭素推進会議」が開催されました。

令和4年度九州・沖縄ブロックのカーボンニュートラル実現に向けた施策等検討委託業務は、こうした地域脱炭素の実現に向けた様々な動きを受けて、九州・沖縄地域における地域脱炭素に関する情報収集・整理・分析と地方環境事務所の技術的・事務的支援を行うとともに、地域脱炭素施策についての検討を行うことを目的としています。

当センターは本事業を受託し、以下のような業務に取り組んでいきます。

- (1) 地域脱炭素施策に関する情報収集・整理・分析・技術的助言
- (2) 地域脱炭素に資する支援施策集、概要資料(パンフレット)の作成
- (3) 九州・沖縄地域の地方公共団体のカーボンニュートラル実現に向けたスタートアップ支援
- (4) 「九州・沖縄地域脱炭素推進会議」の会議開催支援 など